

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年10月31日現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20～24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成21年度の取組方針	平成21年度現時点の実施済状況	平成21年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 NPO等市民活動の支援	① 市ホームページ上で検索できるシステムの構築	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	京都府等の他の検索システムとの補完性を研究する。(ただの検索システムなら、市HPにリンク設定して実施可能)	京都府NPOポータルサイトの機能を調査・研究した。	京都府NPOポータルサイトの活用について検討する。	
	H20.4.1NPO法人数 12団体			調査・研究	→	実施	⇒	⇒				
2 自主防災組織の育成支援	① 自主防災組織等活動助成制度の充実	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成21年度においても助成対象の組織率のアップを目指す。	現時点の組織化の状況 組織数 21団体(2団体増) 世帯数 14,142世帯(3,921世帯増) 組織率 58%(15%増)	今後も引き続き、未組織の行政地域等に対して、組織化に向けての支援を行う。	
	② 防災リーダー養成講座や研修会への参加案内			危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒				⇒
	③ 木津川市自主防災会全体会議の開催	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成21年度においては、自主防災全体会議を年2回実施予定。	5月20日に実施	11月に第2回自主防災全体会議を開催予定	
3 市民提案型助成制度の創設	① 市民提案型助成制度の創設	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	各部署で市民提案により事業実施が可能な分野について、研究を行う。併せて、財政効果及び財源について研究を行う。	市民提案型助成制度の先進事例を調査した。	継続	
				調査・研究								
4 市民参加の「ガイドライン」の策定	① 市民参加の「ガイドライン」の研究	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→	総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	市民参加・市民協働に関する先進事例を調査した。	継続	
				調査・研究								
	② 「市民参加条例」の検討	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→	総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	市民参加条例の先進事例を調査した。	継続	
				調査・研究								
5 コミュニティ施策の検討	① コミュニティ施策の推進	関係課(総務課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	行政地域制度の施行に合わせ、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。	地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を実施した。	継続	
				調査・研究								
② 行政地域制度の創設	総務課	行動計画	調査・研究	実施					平成21年4月1日から新たな行政地域制度を施行し、運用する。なお、制度施行後も検証と市民への周知を継続して実施する。	4月から行政地域制度を施行し、5月に第1回地域長会議を実施した。	11月に第2回地域長会議を実施予定	
			調査・研究									
6 ごみゼロ運動の推進	① 4R活動を通したごみゼロ運動(ごみの減量化)の推進	まち美化推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	今後もごみ減量化の推進を図る。	ごみ減量に有効な資源有効利用設備設置費補助金の制度活用を市民へ広く啓発を行う。廃棄物減量等推進員の会と協働でごみの減量につながる各種イベントの開催や広報誌「くるっとだより」の発行を随時行っている。	ごみ減量を目的とした各種イベントを予定していると共に、「くるっとだより」では、木津川市内の企業や市民を対象に、実際実践してごみ減量につながったアイデアを広く募集し、市民へ啓発を行う予定。	
				継続実施								
7 人材バンク制度の導入	① 人材リスト登録事業の実施	人権推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、拡大のための周知に努める	10月末現在実績63人(年度当初実績比4人増)	市民のあらゆる層からの情報をもとに人材を確保する。	
				継続実施								

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年10月31日現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成21年度の取組方針	平成21年度現時点の実施済状況	平成21年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
8 パブリック・インボルブメントの導入	① パブリック・インボルブメントの実施	関係課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		予定事業なし	予定事業なし	予定事業なし
9 アダプトプログラムの導入	① アダプトプログラムの実施 H19年度登録実績 28団体 697人	関係課 (まち美化推進課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		今後も制度の周知と登録者の拡大に努める。	既存登録団体への活動支援を実施。 H21.10末現在の登録実績:34団体、968人	継続して、制度の周知と登録者の拡大に努める。
10 審議会・協議会の活性化	① 公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査・研究	実施					平成22年度の指針策定を目指して引き続き調査・研究を行う。	審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)を策定中	審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)を策定次第、調整会議並びに政策会議に提案を予定している。
	② 審議会等の運営方針の策定	関係課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		継続して運営内規に基づいた審議会等の運営を行い、必要に応じて見直し等を行う。	運営内規に基づいた審議会等の運営を行い、必要に応じて見直し等を行っている。	継続
11 意見提出制度の導入	① 意見提出制度の実施(パブリックコメント) 19年度実績 5件	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		継続実施するとともに、政策会議等提案時にパブリックコメントの要否を確認できるよう事務決裁規程を改正する。	6月に木津川市事務決裁規程の一部を改正し、政策会議等への提案に関する決裁は、パブリックコメントを所管する学研企画課を指定合議先に加えた。 10月末現在 実績1件	今後も政策会議等提案決裁によりチェックしていく。
12 ホームページの拡充等による情報提供の推進	① 職員講習会・説明会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		更新システムの改善も含めて検討を行い、平成22年度のホームページリニューアルに併せて職員講習会を実施し、各担当課における更新作業をスタートする。	年度内の職員講習会実施に向け、マニュアル等の作成を行っている。	年度内に職員講習会を実施し、各課による更新作業を実施する。
	② 情報バリアフリーの推進	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		引き続き研究を行い、平成22年度のホームページリニューアルに併せて、より情報バリアフリーに配慮したページの構築を行う。	先進自治体のホームページ等を閲覧することにより、木津川市における情報バリアフリーのあり方について調査を行っている。	平成22年度にホームページのリニューアルに向けた検討を行うにあたり、年度内は引き続き先進自治体の調査を行う。
13 広報を「お知らせ型」から「問題提起型」「提案型」に拡充	① 職員向け講習会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き講習会の内容や、講師等について検討をおこない、平成22年度のホームページリニューアル実施に向けて取り組む。	現在、広報紙に財政課行財政改革推進室を担当に行財政改革等をはじめ、幅広く、現在の市を取り巻く状況や将来のあり方をテーマとする特集シリーズ「子や孫の未来につなぐ」を掲載しており、それを引き継ぐ形で、お知らせ型から「問題提起型」「提案型」への移行を実施している。	職員向け講習会の開催の是非も含めて検討するとともに、「子や孫の未来につなぐ」のシリーズの充実化を図る。
14 イベントの整理統合と民営化	① イベントの整理統合と民営化(商工会等による旧町秋祭りの開催)	関係課 (観光商工課)	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出17,500千円	平成21年度も同様の計画である。	昨年度と同様の取り組みを実施する。	継続
15 大学等との連携の強化	① 大学との連携	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒		総合計画に示された基本方針に基づき、他市町村の取り組み内容等も参考に研究を進める。	同志社大学と連携し、周辺市町と共同で「赤ちゃんフォーラム」を開催した。また、庁内へ大学との連携希望事業調査を実施し、提案のあった2件について、現在、大学とのマッチングを行っている。	マッチングを継続するとともに、来年度の事業について検討する。
				調査								

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年10月31日現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20～24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成21年度の取組方針	平成21年度現時点の実施済状況	平成21年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
16 タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	① タウンミーティングの実施	学研企画課(全課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き調査・研究を行い、必要に応じて実施する。	調査・研究を行っている。	現在のところ実施する予定はない。	
				継続実施								
16 タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	② ワークショップの実施	関係課(建設課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成21年度も第4回ワークショップを5月下旬に予定しており、継続して整備プラン及び維持管理面で行政と住民が今後、参画する方法等を提示すると共に、年次計画を立案して、可能な事業から実施していく。	第4回ワークショップを8月23日に実施し、整備プラン及び維持管理面で行政と住民が今後、参画する方法等を提示すると共に、年次計画を立案して、可能な事業から実施していく。	今年度中の取り組み予定はない。	
				継続実施								
17 財務諸表の公表	① 財務諸表(4表)の公表	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	将来において共生市制の推進に向けた市財政の基礎資料として活用するため、財務諸表4表を作成・公表する。今後は目的にあわせて段階的に整理する。	総務省方式改定モデルの段階的整備に係る、初期段階としての財務書類4表を普通会計ベースにて作成中である。	総務省方式改定モデルの段階的整備に係る、初期段階としての財務書類4表にて、資産額等に問題は残るが、国方針を受け、最低限、普通会計ベースで公表する。	
				調査・研究								
18 予算、決算等財政状況の公表	① 予算、決算等財政状況の公表(6月、12月)	財政課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	健全化判断比率や財務書類4表など新たな制度も含め、市の財政状況をよりわかりやすく掲載するよう取組む。	平成21年6月に「平成21年度木津川市予算のあらまし」、11月に「平成20年度木津川市決算のあらまし」を発刊した。		
				実施								